

第5章 CISにおける経済統合 カザフスタンの戦略

著者	岡 奈津子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	489
雑誌名	中央アジア：市場化の現段階と課題（市場経済化III）
ページ	131-165
発行年	1998
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00012627

第 5 章

CISにおける経済統合

——カザフスタンの戦略——

はじめに

独立国家共同体 (CIS) ⁽¹⁾は、ソ連邦を構成していた共和国の間で、それまでの政治的・経済的・軍事的関係を維持し、またそれを独立国家間の関係に刷新することをめざして創設された。しかし加盟国間で締結された数百の文書のほとんどは実行されず、近年ますますその形骸化が指摘されるようになってきている。

その一方で1994年頃から、ロシアを中心とする数カ国によって、またロシア以外の国々の間で、国家間の統合を強化しようとする動きがみられる。これらは、実行に移されなかったCISのさまざまなとりきめと同じ運命をたどるのだろうか。それとも、CISに代わる新しい経済的・政治的ブロックが生まれつつあるのだろうか。

CISの要はいうまでもなくロシアであり、CIS諸国間の統合はその対CIS政策に左右されてきたといっても過言ではない。しかしまた当然のことながら、ロシア以外の国々も独自の利害と戦略をもっており、それが統合の行方に影響を与えている。

本章は、CIS諸国間の経済統合に向けた動きとその問題点を、統合推進派の一人であるナザルバエフ・カザフスタン大統領の外交戦略に注目しながら分析することを試みる。まず第1節で、統合をめぐるCIS諸国間の動向をソ

連邦崩壊から現在まで概観し、第2節でナザルバエフ大統領がかかげる「ユーラシア連合」⁽²⁾構想を取り上げ、またその背後にあるカザフスタンの経済・政治状況にも触れる。そして第3節では、CIS諸国間の経済統合をめざすメカニズムの特徴および問題点を明らかにする。

すべてのCIS諸国は、かつてはソ連邦というきわめて中央集権的な国家を形成する一共和国であった。それらが連邦崩壊によって独立し、分裂の方向に進んだあと、新たに統合をめざしている。その意味では「再統合」と言うべきかもしれないが、現在、CIS諸国が望んでいるのはソ連邦の復活ではなく、独立した国家間の関係強化であることを強調するため、ここでは「統合」を使うことにしたい。ただしCISの統合は、ヨーロッパ等における統合とは前提条件も克服すべき課題も異なっていることは言うまでもない。

なお国家間の統合は、欧州連合(EU)においてもみられるように、経済・政治・軍事および社会の各分野にわたり、それぞれが密接に絡み合っている。本章では、経済面を中心的に取り上げるが、経済統合を促す経済的要因に加えて、その背景にある政治的判断も併せて検討することとする。

第1節 経済統合問題をめぐるCIS諸国間の動向(1991～97年)

1. 旧ソ連諸国間関係の弱体化

1991年末のソ連邦崩壊後、この地域には遠心力が強く働いていた。旧ソ連諸国の指導者らは、「遠い外国」⁽³⁾との関係の強化こそが、自国における改革の推進と経済発展につながるものと考えていた。交換可能通貨を十分にもたない旧ソ連諸国と取引きをするよりも、それ以外の国々に世界市場価格で自国製品を輸出したほうが得策だとの計算もあった。また、西側からの投資や援助にも大きな期待がかけられていた。

このような傾向はロシアにおいてより顕著にみられた。この時期、ロシア

外交で優先的地位を占めたのは「遠い外国」、なかでも欧米諸国であった。それに対し旧ソ連諸国、特に中央アジア諸国——経済的にロシアへの依存度が高く、民主化が遅れているとみられた国々——との緊密な関係は、ロシア国内の政治・経済改革の重荷になると考えられていた。またこのような消極的態度の背景には、いずれにせよ旧ソ連諸国は自らの勢力圏でありつづけるだろうという楽観的な見方もあった。

一方、それまで一つの国を構成していた旧ソ連諸国間の関係は外国間の関係となり、各国がそれぞれ定める関税、法律、規制などが次々と導入された。この結果、旧ソ連諸国間のモノ、ヒト、カネの動きには、ソ連時代にはなかった大きな障壁が生じた。

さらに1993年には、ルーブル圏が崩壊した。中央アジア諸国は、IMFの指導の下いち早く独自通貨を導入したキルギスタンを除き、いずれも当面はルーブル圏にとどまることを望んでいた。しかしロシアが他のCIS諸国に対し、経済主権を事実上ロシアに引き渡すか、ルーブル圏を離脱するかの二者択一を迫ったため、年内にはほとんどすべての国が独自通貨を導入した。

このように、旧ソ連諸国間の関係が弱まりつつあるなかで⁽⁴⁾、「遠い外国」との間でも、少なくとも経済面では期待した発展がみられなかった。この間、旧ソ連諸国は、生産および貿易の激減、マイナス成長とハイパーインフレに悩まされ、独立後のユーフォリアも急速に冷めていった。

2. 関係の見直し

連邦崩壊直後の混乱がおさまり、独立当初の熱気が冷めはじめると、CIS諸国は世界市場への参入が短期的には容易でないことに気づきはじめた。CIS諸国では、その工業製品が国際競争力を欠いていたこともあって、ソ連時代にも増して、石油・天然ガスに代表される一次産品が主要な輸出品となった。その一方で、世界各国からあらゆる品物が国内市場に流れ込んできた。そのため多くのCIS諸国は——ソ連時代からすでにその傾向はあったのだが

——自分たちが単なる資源供給国と見なされているという不満を抱きはじめてた。

「遠い外国」への輸出が伸びない一方で、かつての国内取引が外国貿易に転化し、関税などの新たな障壁が生じた結果、貿易が激減し、各国経済は大きなダメージを受けた。この問題を解決するためには、関税その他のさまざまな税制、決済の困難等によって断絶されたCIS諸国間の貿易を修復する必要があった。

そこで、CISの経済関係強化をはかるため締結されたのが「経済同盟」創設条約である。この条約は加盟国間の商品、資本、労働力の自由な移動とならんで、将来的な関税同盟の結成および通貨統合の実施を目標としてかかっていた。1993年9月、CIS 8カ国とモルドヴァ⁽⁵⁾がこれに調印、さらに同年12月にはトルクメニスタンが加盟し、翌94年4月にはウクライナも準加盟国となった（Фомин [1997, 44]）。

さらに1994年10月、「経済同盟」加盟国はその執行機関として国家間経済委員会を設立することで合意した。当初、この委員会は超国家機関としての権限をもち、その決定は各国政府に対して拘束力をもつものとされていたが、実際には会議開催の事務局として、また各国の協議の場として機能するにとどまっていた。

なお国家間経済委員会の決定は、重要事項については全会一致、その他の事項は加盟国の投票で決めることになっていたが、この際、ロシア一国が全体の50%の票を握っていた（Webber [1997, 48-49]）。このような票の配分はロシア以外の国々の不満を呼び、「経済同盟」条約の空文化をまねく原因の一つとなった。また結果的にはロシアを含めた各加盟国が共通の利益を見出すことができず、「経済同盟」は事実上機能しなかった。

一方、1994年4月モスクワで開催されたCIS首脳会談には12カ国が参加し、自由貿易地域協定に調印している⁽⁶⁾。Michalopoulos & Tarr [1997, 128]によれば、これに基づきCIS諸国間では原則として自由貿易が行われているが、輸出および為替に対する管理によって一部の取引が制限されている。

3. 中央アジア諸国の統合への動き

ロシアはCIS設立当初、中央アジアに対して冷淡な態度をとっていた。周知のように、ロシア、ウクライナ、ベラルーシは1991年12月、3カ国のみでソ連邦解体を決定し、CISを結成した。中央アジア諸国は、旧ソ連のなかでも独立志向が最も弱かったにもかかわらず、この決定の枠外におかれていた。結果的には、各国とも年内にCISに加盟したが、中央アジア諸国の大統領たちは苦々しい思いをかみしめていたのである（ラシッド [1996, 18-19]）。

また、CIS諸国間で「経済同盟」設立が決定される前の1993年7月、ロシア、ベラルーシおよびウクライナの各国政府は経済統合に関する共同声明を発表、関税同盟の設立で合意した。当時CISに加盟していなかったアゼルバイジャン、モルドヴァ、グルジアはもとより、CISの正式メンバーであった中央アジア諸国もこれに招かれなかった⁽⁷⁾。Rumer [1996, 27] によれば、これはトルコなどイスラム諸国からなる経済協力機構（ECO）（後述）に中央アジア諸国が加盟したことに対する、ロシア側の対抗措置であった。この政府間合意は結局具体化されなかったが、中央アジア諸国の指導者の目には、スラヴ3国が自分たち抜きの統合をめざしていると映った。

ロシアによる中央アジアの軽視は、中央アジア諸国が地域統合を進める一つのきっかけとなった。中央アジアでは、すでにソ連邦崩壊以前から域内協力に向けた動きがみられたが、それが具体化されたのが、中央アジア3カ国による「単一経済圏」創設条約である（資料1）。この条約は1994年1月、カザフスタンとウズベキスタンによって調印され、その直後にキルギスタンも加盟を決定、3カ国は同年4月、改めて条約を締結した。

この「単一経済圏」は、経済統合強化のための共同プログラムを実施するとともに、商品、サービス、資本および労働力の自由な移動と、金融・決済、予算、税制、価格、関税および通貨に関する政策の一致をめざすことを謳っていた。

さらに1994年7月には、これら3カ国は各国の大統領および首相からなる国家間評議会を設立し、そのなかに首相会議、外相会議および国防相会議を設け、その常設機関として執行委員会を創設することを決定した。これとならんで、共同プロジェクトに融資を行うため、中央アジア協力発展銀行が設立されることとなった。またこの際、経済・社会・文化・軍事・環境などの分野において関係を緊密にし、地域および国際問題に関する外交方針を一致させることで合意がなされた。

このとき発表された「3カ国の国民に対するアピール」では、次のように述べられている。

「我々の緊密かつ友好的な関係は、歴史的・民族的・地理的・文化的かつ言語的共通性に条件づけられている。我々は数世紀にわたる友好と善隣の絆に基づき統合を行うが、民族的独自性、国家主権と政治的独立は維持する。新しい歴史的状況下における我々の接近は、地域的孤立を意味するものではない。単一経済圏設立に関する条約は、その他のCIS諸国にも開かれている。」⁽⁸⁾

さらに1997年1月には、カザフスタン、キルギスタンおよびウズベキスタンは各国間で「恒久友好条約」を締結している。

このような地域協力の動きに対し、常に距離をおいているのがトルクメニスタンである。1995年12月、国連で中立国の地位を承認されたトルクメニスタンは、超国家機関の創設に加わらないことを方針としてかかげ、外交ではあくまでも二国間関係を重視している。このような政策を可能にする経済的な基盤は、天然ガスに代表される豊富な資源である。ただし内陸国であるトルクメニスタンは、輸出経路の確保に向けて努力しているものの、目下ロシアのパイプラインに頼らざるをえない状況におかれている。

一方、1992年以降内戦が続いたタジキスタンでは、94年に政府と反政府勢力との間で和平条約が締結され、97年7月以降、双方の代表からなる「国民

和解会議」が戦後の復興に取り組んでいるが、いまだ政情は不安定なままである。しかしタジキスタンは「単一経済圏」への加盟の意思を表明しており、また後述するように、現在は国家間評議会にオブザーバーの資格で参加している。

4. ロシアの対CIS外交の強化

CIS諸国間の統合は、ロシアの外交政策に大きく左右される。ソ連邦崩壊後しばらくの間、ロシア政府はCIS諸国に対して明確な外交方針をもっていなかったが、1994年頃からその対CIS政策に変化がみえはじめ、95年にはそれがよりはっきりした形となって現れた。このような方針転換に大きな影響を及ぼしたのは、ロシア国内の政治情勢の変化であった。

コズィレフ前ロシア外相は当初、西側協調外交を推進していたことで知られる。しかし彼の方針は、共産党や軍部のほか、CISにおけるロシア独自の利益や、欧米以外の国々との関係を重視すべきであると考えるさまざまな勢力の批判にさらされ、路線の変更を余儀なくされていた⁽⁹⁾。1993年末、極右のジリノフスキー率いるロシア自由民主党の議会選挙圧勝は、外交政策の見直しにさらに拍車をかけることになった。

1994年1月、ロシアは対CIS経済協力国家委員会を格上げし、対CIS協力省を設立した⁽¹⁰⁾。これは、CIS諸国を重視する姿勢を示していると同時に、ロシアがこれらの国々を他の諸外国とは区別する必要があると見なしていることの現れでもあった。また翌95年9月に出された「CIS諸国に対するロシアの戦略的方針」に関する大統領令は、CIS諸国がロシアの利益圏であることを諸外国に理解させること、CISの統合においてロシアが指導的な役割を果たすこと、また経済面では経済同盟や関税同盟の発展を通じ経済協力を行うことを基本方針としてかかげた（松井 [1996, 27], Webber [1997, 14-15]）。

1995年12月の下院選挙では共産党が圧勝、自由民主党も善戦した。このような議会勢力の変化を受け、エリツィン大統領は翌96年1月コズィレフを

解任し、プリマコフを外相に任命した。プリマコフは西側一辺倒と批判された方針を改め、欧米以外の国々にも目を向けつつ、CIS諸国との関係強化に乗り出した。

一方、共産党を中心とする「愛国主義勢力」は1996年3月15日、ロシア下院でソ連邦解体を無効とする決議——事実上のソ連復活決議——を採択した。この行動は、当然のことながら他の旧ソ連諸国の反発を引き起こした。しかしこれは、現在の経済的・社会的混乱の原因は連邦崩壊にあるとする一般の人々の気持ちを、部分的に代弁したものであった。そのためエリツイン政権は、同年6月に迫っていたロシア大統領選挙を前に、議会の主張を先取りし、国民に統合をアピールする必要に迫られたのである。

ロシアが対CIS諸国外交を活発化するようになった背景には、上で述べたような国内事情に加え、中央アジアおよび欧州をめぐる国際情勢の変化がある。

中東および西アジアの国々は、中央アジアと文化的・歴史的に深いつながりをもっているが、ソ連時代には交流の可能性はほとんど断たれていた。中央アジア諸国が独立し両者の間で国交が樹立されると相互の関係は緊密化し、貿易や建設事業などの経済面だけでなく、留学生の招聘や宗教活動への援助など文化交流も盛んに行われるようになった。

なかでも、イスラム諸国の新たな地域協力の枠組みとして注目されたのが、トルコ、イラン、パキスタンからなる経済協力機構（ECO）である⁽¹¹⁾。ECOは1992年、中央アジア5カ国とアゼルバイジャンおよびアフガニスタンの加盟により、一気にその規模を拡大した。

中央アジアと近隣イスラム諸国との関係は、後者の経済力・技術力の限界もあって、ソ連邦崩壊直後に期待されたほどは深化していない。しかしいずれにせよ、トルコやイランの中央アジアへの接近は、この地域が中東諸国の勢力圏に入るのではないかという危惧をロシアに抱かせたのである。

一方、カザフスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャンなど、エネルギー資源に恵まれた国々は、欧米企業との関係を急速に強めた。特にカスピ

海およびその沿岸は石油・天然ガスの豊富な産地として注目され、西側企業と並んでロシアの企業も開発に参加しているが、各国の利害が絡むのはとりわけ輸送路の問題である。現在は既存のロシア・ルートが利用されているが、ロシアを迂回した新しいパイプラインの建設も準備されている。

さらにロシアの対CIS政策の見直しに大きな影響を与えたのは、北大西洋条約機構（NATO）の拡大である。かつてワルシャワ条約機構によりソ連と軍事ブロックを形成していた東欧諸国の一部はNATO加盟を希望し、ロシアの反対にもかかわらず、1993年頃にはその可能性が実際に検討されはじめた。またソ連邦構成共和国であったバルト諸国も、NATO加盟に名乗りをあげた。松井〔1996、26〕は、このようなNATO拡大問題の進展がロシアの危機感をあおり、CIS統合への動きを促したのは明らかであると述べている。

5. 「関税同盟」および「ロシア・ベラルーシ連合」の創設

国内・国際情勢の変化を受けて、ロシアのエリツィン政権はCIS諸国との統合を推し進め、それを対内的・対外的に宣伝する必要に迫られた。しかし連邦崩壊から時がたつにつれてCIS諸国の外交・経済政策における路線の違いが明確になり、また経済改革の進度も異なってきた。

1995年1月、ロシア、ベラルーシおよびカザフスタンは「関税同盟」創設協定に調印、域内関税および数量制限を撤廃し、第三国に対する共通関税を設定することで合意した。これは、事実上機能していなかった「経済同盟」に代わり、より強力な関係を求める国だけで、統合を前進させるための試みであった。

さらに翌1996年3月末、これら3カ国とキルギスタンは「経済・人文分野における統合強化に関する条約」（以下、「統合強化条約」、資料2参照）を締結、経済、政治、社会各方面における協力の深化を謳い、特に経済面では共同市場の創設をめざすこととした。その際、統合強化の4原則として、経済協力とならんで、加盟国の完全独立の維持、各国による参加の自発性と平等、民

主的改革のための相互援助があげられている⁽¹²⁾。

この統合強化条約締結を受けて、キルギスタンも「関税同盟」に加盟することになった。またこれら4カ国の間で、各国大統領、首相および外相からなる国家間評議会、その常設機関である統合委員会が設立された。また、この「関税同盟」にはタジキスタンも参加の意思を表明している。

このように4カ国間の統合強化が謳われる一方、そのメンバーでもあるロシアとベラルーシは、さらに国家連合の創設に踏み切った。1996年4月、ロシアとベラルーシは「共同体」創設条約に調印、それぞれの主権を維持しつつ、共同市場の創設や通貨統合をめざすことを決定した。また翌97年4月には、この2カ国は「連合」創設条約を締結、形式上は統合をさらに一步進めた。なお西村〔1997、12〕は、この国家連合および「関税同盟」結成においてベラルーシが積極的な役割を果たしたとし、その背景にあるベラルーシの貿易依存度の高さと、輸出に占めるロシアの比重の大きさを指摘している。

ベラルーシでは、ルカシェンコ大統領自身がロシアとの統合に最も熱心であったが、独立が脅かされるとしてこれに反対する声もあがっていた。またロシア内でも、ベラルーシとの統合の是非については意見が分かれた。特にエリツィン政権内の改革派は、経済力が弱く改革が遅れているベラルーシとの連合結成はロシアにとって大きな経済的負担となるだけでなく、ベラルーシでは政治的にも民主化が進んでいないことを理由に、統合は急ぐべきではないと主張した。

結果的には、草案では39条からなっていた連合条約はわずか9条に削減され、連合の「国際的な法的主体性」、両国共通の国籍および段階的な通貨統合に言及した部分など、重要項目が削除された。また、新規加盟国について定めた草案第6条は「連合に〔新たに〕加盟した国家は、連合諸機関によってそれ以前に採択された決定をまったく無条件に履行する義務を負う」と定めていたが、実際に採択された文書では、単に「条約が定める義務を完全に負う」とのみ記され（第7条）、この部分は削除された⁽¹³⁾。

一方、ナザルバエフ大統領はこの「連合」創設条約について「最初の案が

調印されていたら、それはCISの完全な崩壊を意味していただろう」と述べ⁽¹⁴⁾、「カザフスタンは常に、主権、独立、領土保全、内政不干渉の原則に基づいたCISの枠内の統合には賛成だ。その他のあらゆる統合あるいは融合は、我々には受け入れられない」として⁽¹⁵⁾、当初の案が加盟国の主権を侵害するものであったと暗に批判している。しかしナザルバエフ自身、統合のためには主権の一部を委譲しなければならないとしばしば主張していること、またCIS諸国の一部がより強い統合をめざすことを容認していることから、彼の批判はむしろ、ロシアとベラルーシの統合が突出することによって「関税同盟」が骨抜きにされることに向けられていたとみられる。

このようにCIS諸国間では、自由貿易協定の締結、関税同盟の結成から国家連合の創設まで、経済統合に関するさまざまな試みがなされてきた。そのため一見すると、統合が強化されつつあるようにみえるが、その具体的な内容を見ると、機構上、また実施面でさまざまな問題をかかえている。これらの問題点については第3節で詳しく論じることとし、次節では、CISの統合への動きに影響を与えたとみられるナザルバエフ大統領の外交戦略を取り上げることとする。

第2節 ナザルバエフ大統領の外交戦略

1. ナザルバエフ大統領の「ユーラシア連合」構想

カザフスタンはCIS諸国のなかで、経済力、人口、国土面積等においてロシア、ウクライナに次ぐ大国である。また、ナザルバエフ大統領はCIS諸国の指導者のなかでも、CISの統合に最も熱心な人物であるといってよい。彼はソ連邦崩壊以前から、共和国間の緊密な関係を維持することの必要性を強く訴えつづけてきた。

連邦崩壊後まもない1992年3月、ナザルバエフはCISのなかに欧州共同体

(EC)の機関と同じような超国家機関を創設することを提案している(Назарбаев[1996 a, 53])。しかしその後数年を経てもCIS諸国の統合には進展がみられず、彼はこれに強い不満をもっていた。

1994年3月、ナザルバエフ大統領は「ユーラシア連合」の創設を提案、共通の市民権、議会および通貨をもつ新しい国家連合を結成することと呼びかけた⁽¹⁶⁾。さらに同年6月には、ユーラシア連合の創設に関する草案を発表した⁽¹⁷⁾。この草案では、首脳・首相会議、加盟国議員の派遣ないし直接選挙による議会、外相会議、および常設機関として国家間執行委員会の設立が提案された。また共通の市民権と通貨に代わって、加盟国間の国籍取得の簡略化、決済通貨としての振替ループルの導入が提唱されている。

しかしCIS諸国の首脳の多くは、ユーラシア連合の創設は各国の主権の侵害につながると批判した(Ахмеджанов и Султангалиева [1995, 31])。また1994年10月に開催されたCISサミットでは、その後の議論を踏まえた最終案が討議に付されたが(Назарбаев[1996 b, 105-106])、各国の積極的な支持は得られなかった。

ナザルバエフがこの構想を提案したのは、どのような動機によるものなのだろうか。

「事態が進展するにつれ私はますます、独立国家共同体が加盟国の『文明的な離婚』のための機関と化しつつあることを理解するようになった。このプロセスを変え、統合の方向へ向けようという試みは、すべて失敗に終わった。これには多くの原因があるが、その一つに統合という概念そのものに対する過剰反応がある。統合をめざしたあらゆるイニシアチブは、主権に対する脅威と見なされたのである。その一方で政治の動きによって、時代遅れの、経済的に無意味な枠組みだけでなく、まったく合理的な、相互に有益な関係まで破壊され始めた。

そのうえ、CIS諸国の一部における政治的な軋轢、西洋あるいは東洋との統合を短期間で達成したいという願望、外国からの援助に対する期待

が、数十年にわたって作り上げられてきた共同のポテンシャルを維持する必要性を見えなくしてしまったのである。」(Назарбаев [1996 b, 102])

ナザルバエフは、ユーラシア連合構想の草案は「近い将来、CIS諸国が対等なパートナーとして先進国の経済ブロックに参加することはできないということ considering して作成された」と述べ、世界経済への統合のむずかしさを指摘した上で、「最適な形で世界共同体への参加は、20世紀の間に作り上げられてきた強力な統合の基盤を利用し、すべてのCIS諸国が共に力を合わせることによってのみ可能である」と主張している(Назарбаев [1996 b, 103, 108])。

またナザルバエフは、CIS諸国が「スラヴ系」と「チュルク系」とに分断されてしまうことに対し、強い危機感をもっている(Назарбаев [1996 a, 50])。前述したように、ロシアはCIS諸国のなかでも、ベラルーシとウクライナとの連合をより重視していた。これには経済的な結びつきの強さなど客観的理由もあるが、それに加えて同じスラヴ系であるという要素も働いていたものとみられる。ユーラシア連合という名称には、CIS諸国は西と東とに分裂するのではなく、団結してユーラシアの連合体をつくるべきであるというメッセージも込められているのである。

2. カザフスタンにおける対ロシア関係の重要性

カザフスタンのナザルバエフ政権がユーラシア連合創設を呼びかけてきた背景には、カザフスタンがおかれている独特の状況がある。カザフスタンにとって、ロシアはあらゆる意味で最も重要なパートナーである。しかしそれと同時に、カザフスタンは常にロシアの政治的・経済的圧力にさらされている。

CIS諸国の多くは、他のCIS諸国との貿易が全体の半分以上にのぼり(表1)、なかでもロシア一国への依存度がかなり高い(表2)。カザフスタンの場合、全貿易高に占める対ロシア貿易の割合は、4～5割という高い数字になって

表1 CIS諸国貿易の地域別構成

(%)

	1994				1995			
	輸 出		輸 入		輸 出		輸 入	
	CIS内	CIS外	CIS内	CIS外	CIS内	CIS外	CIS内	CIS外
アゼルバイジャン	43.0	57.0	62.5	37.5	39.9	60.1	34.1	65.9
アルメニア	73.0	27.0	52.3	47.7	60.5	39.5	49.2	50.8
ベラルーシ	58.9	41.1	68.2	31.8	62.3	37.7	66.1	33.9
グルジア	53.8	46.2	59.9	40.1	52.4	47.6	39.7	60.3
カザフスタン	58.0	42.0	60.4	39.6	52.9	47.1	68.7	31.3
キルギスタン	65.6	34.4	65.9	34.1	65.8	34.2	67.6	32.4
モルドヴァ	71.7	28.3	72.2	27.8	62.6	37.4	67.7	32.3
ロシ ア	20.7	79.3	26.7	73.3	17.8	82.2	29.0	71.0
タジキスタン	22.5	77.5	42.3	57.7	33.6	66.4	59.8	40.2
トルクメニスタン	76.1	23.9	51.1	48.9	67.5	32.5	87.2	12.8
ウズベキスタン	62.1	37.9	53.8	46.2	39.3	60.7	40.7	59.3
ウクライナ	54.7	45.3	72.9	27.1	52.0	48.0	62.9	37.1

(出所) Статкомитет СНГ [1996, 63]. なお表1～3の作成にあたっては岩崎 [1997, 187] を参考にした。

表2 CIS諸国の貿易相手

	アゼルバイジャン		アルメニア		ベラルーシ		カザフスタン		キルギスタン	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アゼルバイジャン			—	—	0.2	0.1	0.9	1.0	0.8	0.9
アルメニア	—	—			0.1	0.0	0.0	0.1	—	0.2
ベラルーシ	1.2	2.1	0.6	0.6			2.2	3.1	1.8	1.4
グルジア	19.1	8.3	1.7	18.9	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3	0.1
カザフスタン	7.7	7.7	1.0	0.0	2.6	1.5			24.8	31.8
キルギスタン	0.4	0.8	0.0	—	0.2	0.1	2.8	1.1		
モルドヴァ	1.4	1.9	0.0	0.0	2.4	1.0	0.1	0.2	0.4	0.1
ロシ ア	45.5	38.7	54.5	41.1	71.3	80.6	79.9	71.4	38.9	32.3
タジキスタン	1.5	0.0	0.1	—	0.2	0.1	1.6	0.4	3.1	1.4
トルクメニスタン	6.1	22.5	39.1	37.7	0.1	0.0	1.9	9.0	0.8	5.3
ウズベキスタン	1.8	3.4	0.2	0.0	2.1	1.0	6.0	10.2	26.0	25.1
ウクライナ	15.3	14.6	2.8	1.7	20.7	15.5	4.6	3.4	3.1	1.4
C I S 全 体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 0.0は貿易額がきわめて小さいこと、—は貿易が行われていないことを示す。なお
(出所) Статкомитет СНГ [1996, 72-73].

いる（表3）。連邦崩壊後、カザフスタンは自国経済の開放を進め、貿易相手国の多様化に努力してきたが、ロシア依存の傾向はやや弱まりこそすれ、いまだに克服されていない。

新たな貿易相手国の模索は、輸送路の点からみても容易ではない。内陸国であるカザフスタンは主として陸上輸送に頼らざるをえないが、ソ連時代に輸送網がモスクワを中心としてつくられていたため、カザフスタンの輸出品の多くはロシア経由で運ばれている。

またカザフスタンは、全人口の4割弱を占めるロシア人をはじめとして、多くのロシア系住民⁽¹⁸⁾をかかえている。しかもその多くが、ロシアと国境を接する北部諸州に居住している。そのためロシアとの関係悪化は、ロシア系住民の反感、国内の民族間関係の緊張、ひいては北部地域の分離運動を引き起こす危険性をはらんでいる。実際ロシアには、カザフスタン北部はロシア領土であると公然と主張する勢力も存在している。

またロシアの政府や議会は、旧ソ連諸国のロシア系住民の保護者としてふ

国 (1) (1995年)

(単位：対CIS貿易全体に占める各国の割合，%)

モルドヴァ		ロシア		タジキスタン		トルクメニスタン		ウズベキスタン		ウクライナ	
輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1.2	1.0	0.6	0.8	0.4	0.3	3.7	6.0	0.4	0.1	0.6	0.5
0.6	—	0.9	0.6	—	0.0	11.3	23.8	0.0	0.0	0.1	0.0
5.7	8.9	20.7	15.5	0.9	0.1	0.1	0.0	2.9	4.5	7.1	4.0
0.0	0.0	0.3	0.4	—	—	8.1	2.8	0.1	0.0	0.2	0.1
1.8	0.4	17.0	20.2	2.8	5.5	7.5	4.1	20.5	15.5	0.9	0.8
0.1	0.1	0.7	0.7	1.0	0.6	0.2	0.0	6.0	3.1	0.1	0.1
		2.9	4.7	—	—	0.4	0.3	0.3	0.2	2.2	0.5
77.1	48.9			37.9	28.4	2.7	11.3	49.5	64.3	83.5	81.6
0.0	—	1.3	1.2			0.4	0.0	14.0	3.9	0.1	0.1
0.3	0.1	0.7	0.4	0.9	12.0			2.4	2.9	3.7	11.7
0.6	0.4	5.8	6.6	52.4	52.6	1.3	0.1			1.5	0.6
12.6	40.2	49.1	48.9	3.7	0.5	64.3	51.6	3.9	5.5		
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

グルジアはデータがないため割愛した。

表3 CIS諸国の貿易相手

	アゼルバイジャン		アルメニア		ベラルーシ		カザフスタン		キルギスタン	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アゼルバイジャン			—	—	0.1	0.1	0.5	0.7	0.5	0.6
アルメニア	—	—			0.1	0.0	0.0	0.1	—	0.1
ベラルーシ	0.5	0.7	0.4	0.3			1.2	2.1	1.2	0.9
グルジア	7.6	2.8	1.0	9.3	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1
カザフスタン	3.1	2.6	0.6	0.0	1.6	1.0			16.3	21.5
キルギスタン	0.2	0.3	0.0	—	0.1	0.1	1.5	0.8		
モルドヴァ	0.6	0.6	0.0	0.0	1.5	0.7	0.1	0.1	0.3	0.1
ロシア	18.2	13.2	33.0	20.2	44.4	53.3	42.3	49.1	25.6	21.8
タジキスタン	0.6	0.0	0.1	—	0.1	0.1	0.8	0.3	2.0	0.9
トルクメニスタン	2.4	7.7	23.7	18.5	0.1	0.0	1.0	6.2	0.5	3.6
ウズベキスタン	0.7	1.2	0.1	0.0	1.3	0.7	3.2	7.0	17.1	17.0
ウクライナ	6.1	5.0	1.7	0.8	12.9	10.2	2.4	2.3	2.0	0.9
C I S 全 体	39.9	34.1	60.5	49.2	62.3	66.1	52.9	68.7	65.8	67.6

(注) 0.0は貿易額がきわめて小さいこと、—は貿易が行われていないことを示す。

(出所) 表1および表2より筆者作成。

るまうことによって、「近い外国」の内政問題について発言し、また事実上干渉している。なかでもカザフスタンは、非スラヴ諸国のなかでは最も大きなロシア系住民人口をかかえており、それを政治的に利用しようとするロシア内の勢力の格好の標的となっている。

このように、カザフスタンは好むと好まざるとにかかわらず、ロシアと緊密な関係をもたざるをえない。しかし、両国の間には経済力・軍勢力その他において圧倒的な差がある。したがって他のCIS諸国をとりこみ、各国が平等な立場で交渉できるような枠組みをつくるのが、カザフスタンにとっては望ましいのである。

3. 「多段階の統合」への転換

ナザルバエフ大統領は、一貫してユーラシア連合創設を提唱しつづけているが、この構想はいまだに実現にはいたっていない。一方、連邦崩壊から時

国(2) (1995年)

(単位：全貿易高に占める各国の割合、%)

モルドヴァ		ロシア		タジキスタン		トルクメニスタン		ウズベキスタン		ウクライナ	
輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
0.8	0.7	0.1	0.2	0.1	0.2	2.5	5.2	0.2	0.0	0.3	0.3
0.4	—	0.2	0.2	—	0.0	7.6	20.8	0.0	0.0	0.1	0.0
3.6	6.0	3.7	4.5	0.3	0.1	0.1	0.0	1.1	1.8	3.7	2.5
0.0	0.0	0.1	0.1	—	—	5.5	2.4	0.0	0.0	0.1	0.1
1.1	0.3	3.0	5.9	0.9	3.3	5.1	3.6	8.1	6.3	0.5	0.5
0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.1	0.0	2.4	1.3	0.1	0.1
		0.5	1.4	—	—	0.3	0.3	0.1	0.1	1.1	0.3
48.3	33.1			12.7	17.0	1.8	9.9	19.5	26.2	43.4	51.3
0.0	—	0.2	0.3			0.3	0.0	5.5	1.6	0.1	0.1
0.2	0.1	0.1	0.1	0.3	7.2			0.9	1.2	1.9	7.4
0.4	0.3	1.0	1.9	17.6	31.5	0.9	0.1			0.8	0.4
7.9	27.2	8.7	14.2	1.2	0.3	43.4	45.0	1.5	2.2		
62.6	67.7	17.8	29.0	33.6	59.8	67.5	87.2	39.3	40.7	52.0	62.9

間が経つにつれ、CIS諸国の経済政策や外交政策にかなりの違いが生じ、12カ国全体の統合のむずかしさが明らかになってきた。この点に関して、ナザルバエフは次のように述べている。

「すべての旧ソ連地域を、CISよりもさらに建設的な組織に統合することは、近未来には困難である。現在、2年前にユーラシア連合〔創設に関する〕草案のなかで提案された、二段階・多段階の統合、一種の『統合の中心』を形成するアイデアが明らかに現実味を帯びてきている。〔中略〕

我々の国家利益は、一元的なアプローチによっては考慮され得ない。我々はすでにそれぞれ国家として一定の発展を遂げ、新しい経済関係と対外政策の方向性のある程度作り上げてきたのだから、なおさらである。さらにここ数年のあいだ、旧ソ連諸国における経済発展の主要指標にはますます違いが出てきている。このような状況下で何らかの統一的な統

合の図式について語ることは、我々がすでに経済改革で達成してきたものをだいなしにするに等しい。

他の国々よりも発展した国々のグループが現われることを恐れる必要はない。反対に、世界史の示すところによれば、いかなる統合においても他の国を先導するリーダーがいる。従って、二段階・多段階の統合のアイディアは国家の利益を、またCIS全体の利益を最大限考慮することを可能にするのである。」(Назарбаев [1996 b, 112-113])

ナザルバエフは、1994年にユーラシア連合構想を発表した際、構想がCIS諸国の支持を得られなければ、ロシアとカザフスタン2カ国で創設することも可能だと述べており⁽¹⁹⁾、またこのころ中央アジア3カ国による「単一経済圏」がすでに誕生しつつあった。ユーラシア連合創設に関する草案のなかでも、CISにおける統合の多様性やさまざまな速度が指摘されている⁽²⁰⁾。しかし、草案はすべてのCIS諸国首脳に送られており、ナザルバエフとしてはできるだけ多くのCIS諸国の参加を望んでいたと思われる。しかしその後、CIS全体の統合の可能性がより薄くなったため、「統合の中心」をつくるべきだという主張を強めたのである。

またナザルバエフは、ユーラシア連合構想の一部は、「経済同盟」の国家間経済委員会の設立や、「単一経済圏」および「関税同盟」の設立によって現実化されていると主張している(Назарбаев[1996 a, 239-240] [1996 b, 108])。ただし、目下加盟国が中央アジアに限定されている「単一経済圏」は、ナザルバエフが理想とするユーラシア連合の一部とはなりえても、それを代替することはできないであろう。

第3節 CIS経済統合実現の諸問題

第1節で述べたように、現在CIS諸国間では、「経済同盟」、「単一経済圏」、

「関税同盟」および「ロシア・ベラルーシ連合」が結成されているが、いずれも効果的に機能しているとは言い難い状況にある。本節では、主にカザフスタンにかかわる点について、これらの経済統合がかかえる問題を分析する⁽²¹⁾。

1. 無理な目標設定

経済統合には大きく分けて、統合の段階の低い順に、(1)自由貿易地域の創設（域内関税と輸出入制限の廃止）、(2)関税同盟の結成（(1)に加え、域外に対する共通関税の適用）、(3)共同市場の創設（域内における財・労働力・資本の自由な移動を保障）、(4)経済・通貨同盟の結成（財政・金融政策の統一化および通貨統合）がある。(4)は、EUが1999年に実施を予定しているものである。

Фомин [1997, 44-45] によれば、CIS諸国間の経済統合は、当初からEUの経験がモデルになっていた。ナザルバエフが提唱するユーラシア連合もありである。そのため、いずれもEUがこれまでに達成してきた、また達成しつつあるものと同じような目標をかかげており、欧州委員会、閣僚理事会、欧州議会および欧州裁判所に類似した機構もつくられている。

CIS諸国間の統合に関する取決めの多くが実行されていない主な原因として、目標とする統合の段階が、CIS諸国がおかれている現状から考えて高すぎることに、統合に向けた具体策に欠けていることがあげられる。これはまず第一に「経済同盟」にあてはまる点である。EUでは通貨統合への参加資格を得るために各国が達成すべき数値目標として、財政収斂度基準が設けられ、財政赤字の対GDP比やインフレ率の上限が厳しく定められているが、CIS諸国間ではそのような基準を設ける議論はほとんどなされていない。

「関税同盟」ではその反省に基づき、域外共通関税の導入に関する交渉など、具体策もとられてきた。しかしMichalopoulos & Tarr [1997, 128, 138]によれば、現在、共通関税が設定されているとは言い難く、なかでも遅れて加盟したキルギスタンはそれに向けていかなる措置もまだとっていない。これら世銀のエコノミストは、「関税同盟」によって国際競争力のない域内産

業が保護されるものの、長期的には加盟国にとってマイナスであり、また他のCIS諸国（特に比較的貿易自由化を進めた小国）には、新たに加盟するメリットもないと結論づけている。

一方、中央アジアの「単一経済圏」は、共同市場の創設に言及しつつも、この二つよりはゆるやかな統合を当面の課題としている。国家間評議会執行委員会のアシロフ議長は、強力な超国家機関による上からの強制は望ましくないとし、3カ国の統合はそれほど拘束力の強いものではなく、新聞報道などで使われる「中央アジア連合」（Центральноазиатский союз）は条約上の名称ではないと述べている⁽²²⁾。この見解は、超国家機関の創設や関税同盟の結成に反対するウズベキスタンの方針と一致している。

2. ロシア主導への反発

国家間の統合を行うには、各国が主権の一部を超国家機関に委譲する必要がある。そのような機関なしには、合意事項の実施は各国の自由意思に任ざれてしまい、履行を義務づけることができない。ナザルバエフ大統領は超国家機関の設立の必要性にしばしば言及し、統合のためには、たとえそれぞれの憲法や法律に抵触するとしても、各国は主権の一部を放棄しなければならないとまで述べているが⁽²³⁾、ウズベキスタンなど他のCIS諸国の現政権にはこれに対する強い抵抗がある。

そのような抵抗を引き起こしている原因の一つは、統合で常に主導権を握ろうとするロシアの態度である。例えば前述のように、「経済同盟」の国家間経済委員会ではロシア一国が全体の50%の議決票を握っている。これは、準加盟国であるウクライナをも含めた「経済同盟」加盟国の全人口に対し、ロシアの人口が占める割合にほぼ相当する。EUの閣僚理事会においても、議決方法の一つとして「特定多数決」がとられる場合、その票数は各国の人口の規模に応じて配分されている。しかし全76票のうち、最も多い配分を受けているドイツやフランスでも10票、すなわち全体の13%をもつにすぎない

(浜 [1995, 112-113])⁽²⁴⁾。

一方、CIS諸国間で各国法の調整を行うCIS議会間評議会では、1国1票となっているが、ロシア下院は票数の配分を各国の人口に比例させるべきであると主張している⁽²⁵⁾。ロシアは、人口や経済力の規模が他国よりずっと大きく、またCIS諸機関の維持費などでより多くの負担を負っているにもかかわらず、他の加盟国と同じ発言権しか与えられていないことに不満をもっている。しかし他のCIS諸国には、この要求は受け入れられるものではない。

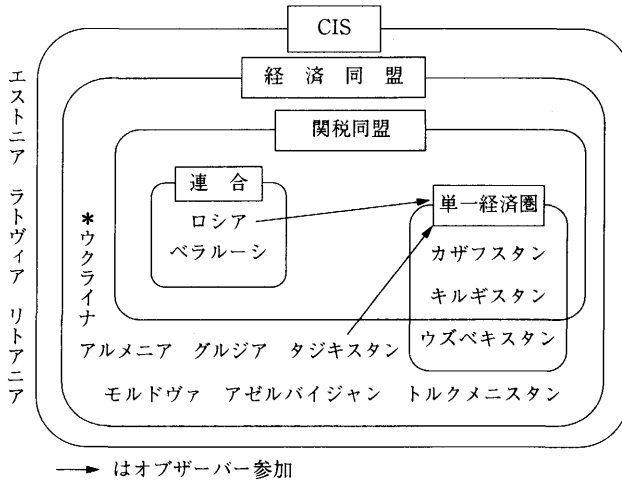
またナザルバエフ大統領は、CIS規約によればCISサミットの議長国は1年ごとにアルファベット順で交替することになっているにもかかわらず、エリツィン大統領が議長席を占めつづけていると批判している⁽²⁶⁾。一方、「関税同盟」国家間評議会ではルカシェンコ・ベラルーシ大統領が初代議長をつとめ、1997年10月にナザルバエフ大統領が引き継いでいるが⁽²⁷⁾、これをロシアが他の加盟国に配慮した結果であるとみることもできる。

しかしその「関税同盟」において、関税率やその他の規則の調整はロシアのそれに合わせる形で行われ、ロシア以外の国々の利益を必ずしも考慮していない (Michalopoulos & Tarr [1997, 128], Usenova & Horton [1996, 33-34])。ウズベキスタンは「関税同盟」加盟の可能性を強く否定しているが、加盟国候補として名前があがっていたこともあり、最初から反対であったわけではない。ウズベキスタンは途中から態度を硬化させたのは、ロシア側から提示された条件に不満だったからではないかとみられている。

3. 複雑な構造

上述したように、現在CISでは加盟国が異なる「経済同盟」、「関税同盟」、「単一経済圏」および「ロシア・ベラルーシ連合」が存在し、また一つの国が異なる経済統合に同時に参加するという状況が生まれている (図1)。このような構造では、それぞれの取決めが定める義務や権利が重複・矛盾し、結果として合意事項を骨抜きにすることにもなりかねない。

図1 CIS諸国の経済統合



(注) *ウクライナは準加盟国。

(出所) 『朝日新聞』1997年10月22日を参考に筆者作成。

「関税同盟」の非加盟国は、これがCIS諸国間の自由貿易を阻害しているとして批判している⁽²⁸⁾。実際、「関税同盟」加盟国が、他の加盟国と政策を調整した結果、すでに他の国と締結していた自由貿易協定に違反したケースも発生している⁽²⁹⁾。

「関税同盟」や「単一経済圏」加盟国の立場もそれぞれ異なっている。ウズベキスタンのカーリモフ大統領は、「単一経済圏」のメンバーであるカザフスタンとキルギスタンが加盟する「関税同盟」を強く批判している。一方、カザフスタンのナザルバエフ大統領は、同じ「関税同盟」のメンバーであるロシアとベラルーシの「連合」を快く思っていない。

また、CIS諸国は世界貿易機関（WTO）への加盟をめざしているが、Michalopoulos & Tarr [1997, 138] によれば、「関税同盟」への参加そのものはWTO加盟の障害とはならないが、4カ国が「関税同盟」のメンバーとしてまとまって加盟交渉を行った場合、それがむしろ難しくなる可能性がある。実際には、各国はいずれも個別に加盟申請を行っている。

4. 「単一経済圏」がかかえる問題

中央アジアの「単一経済圏」加盟3カ国は、定期的に首脳会談や首相・外相・国防相会談を実施し政策調整を行っているほか、いくつかの共同プロジェクトを実施している。この点が、かけ声に終わりがちなその他の統合の試みに比べ、具体的な進展がみられるとして評価されている。

1996年8月、ロシアとタジキスタンは、「単一経済圏」国家間評議会にオブザーバーとして参加することになった。また98年1月、トルクメニスタンの首都アシュガバートで開催された中央アジア5カ国の首脳会談では、タジキスタンが再度加盟の意思を表明、トルクメニスタンもオブザーバー参加を検討することを明らかにした⁽³⁰⁾。

しかし、この「単一経済圏」もいくつかの問題をかかえている。Kasenov [1997, 15-16] は中央アジア諸国の統合を妨げる七つの要因として、(1)域内(中央アジア)貿易依存度の低さ、(2)相互補完性の欠如(資源中心の似通った産業構造)、(3)遅れた技術と資金不足、(4)異なる対外経済政策(特に対ロシア政策)、(5)異なる経済政策と改革の進度、(6)外資による企業買収、(7)国家間・民族間紛争の可能性をあげている。

中央アジア諸国間の域内貿易は、キルギスタンにややその傾向があることを除けば、相互の依存度はそれほど高くない(表3)。ただし西村 [1997, 12] によれば、輸出結合度⁽³¹⁾という点からみると中央アジア諸国の市場の結びつきはきわめて高く、中央アジアに地方的市場圏が存在していることがうかがわれる。

対外政策についていえば、カザフスタンおよびキルギスタンがロシアと統合強化条約を締結するなど、対ロシア関係を重視しているのに対し、ウズベキスタンは政治的にロシアとは一定の距離をおいている。

また経済改革では、CIS諸国のなかでは比較的急進的な改革を行ってきたカザフスタンおよびキルギスタンと、漸進的な改革の必要性を唱え独自路線

をにかけてきたウズベキスタンとでは、その進捗にもかなりの違いが生じている。例えば、カザフスタンとキルギスタンが為替を自由化しているのに対し、ウズベキスタンはこれを厳しく管理しており、それがこの3国間の貿易の阻害要因の一つとなっている⁽³²⁾。

おわりに

ソ連邦崩壊によって、それまで一国経済をなしていた共和国間の経済関係が断絶され、旧ソ連諸国は大きな打撃をこうむった。なかでもロシア以外の国々にとって、その痛手はより大きかった。一方、連邦崩壊後まもない時期においては、ロシアは旧ソ連地域、なかでも中央アジアからむしろ「手を引く」ことによって、自国経済の建て直しをはかろうとしていた。中央アジア諸国は、世界経済への統合をめざすとともに、ロシアとの緊密な経済関係の維持を望んでいたが、ロシア政府にはその意思も余力もなかった。

カザフスタンのナザルバエフ大統領は、CIS諸国間の統合が進まないことを不満とし、独自にユーラシア連合創設を提唱した。ここで提案されたのは、EU型の国家連合であった。この構想自体はCIS諸国首脳の賛同を得ることはできなかったが、統合の必要性を訴え続けたナザルバエフ政権の主張は、CISの統合推進に一定の影響を与えたとみられる。

国内・国際情勢の変化を受けて、ロシアはしだいに外交政策の見直しを行い、CIS諸国との統合強化をかけるようになった。しかし実際には、国内外に統合をアピールしようという意図が先行し、現実的な目標設定や統合を実行するメカニズムづくりには成功しなかった。また、ロシアが「近い外国」を自らの勢力圏と見なす傾向にあることが他のCIS諸国の警戒を呼び、統合を妨げる一因となっている。

また連邦崩壊後数年を経て、各国の経済・外交政策にもかなりの違いが生じ、CIS全体で統合を深化させることはほぼ不可能となった。そこで、メン

バーを縮小した「関税同盟」や「ロシア・ベラルーシ連合」が誕生したが、これらは経済統合の枠組みとしてはほとんど機能していない。一方、中央アジア3カ国は「単一経済圏」を結成、統合をめざして努力しているが、ウズベキスタンのカリーモフ政権はそれを関税同盟や経済・通貨同盟に発展させることは考えてはいない。

ナザルバエフ大統領はその外交戦略において、あくまでもEUのような高度な統合にこだわるのか、それともより緩やかな統合で妥協するのか、選択を迫られているといえよう。

〔付記〕本章の執筆にあたって多くの方々のご協力を得た。なかでも、文部省科学研究費重点領域研究「スラブ・ユーラシアの変動」の研究計画「地域間経済協力の問題点と可能性」研究班の委員諸氏、特に研究代表者である西村可明教授（一橋大学）のご指導に感謝したい。また同研究総括班の佐藤経明教授（横浜市立大学）にも貴重なご助言をいただいた。宇山智彦助教授（北海道大学）、六鹿茂夫助教授（静岡県立大学）およびラウ・シン・イー研究員（笹川平和財団）には、資料の入手等でお世話になった。本研究会委員諸氏の協力はいくまでもないが、特に岩崎一郎氏が下さった資料およびコメントは非常に有益であった。ここに記して謝意を表したい。ただし当然のことながら、文中の誤りなどの責任はすべて筆者のみに帰するものである。

- 注(1) 旧ソ連は15の連邦構成共和国からなっていたが、うち現在のCIS加盟国はバルト3国（エストニア、ラトヴィア、リトアニア）を除く12カ国である。なおバルト諸国はEUと連合協定を結び、将来の正式加盟をめざしている。
- (2) ロシア語では「Евразийский союз」。なお、後述のロシア・ベラルーシ間の「連合」も「союз」である。「союз」は英語の「union」にあたり、「同盟」ないし「連邦」と訳される場合もあるが、本章では国家連合を指す場合は「連合」、「関税同盟」など定訳があるものは「同盟」とした。
- (3) ロシア語で、「近い外国」（ближнее зарубежье）は旧ソ連諸国、「遠い外国」（дальнее зарубежье）はそれ以外の国々を指す。バルト3国が「遠い外国」に入れられる場合もある。
- (4) ただし、この時期に統合の試みがまったくなされなかったわけではなく、関税評議会、国家間銀行、CIS経済裁判所など数多くの機関の創設が話し合われていた。これについては例えばШурубович [1993] を参照。

- (5) モルドヴァのCIS加盟は1994年4月であるが、それ以前にも経済問題に限ってCIS諸国間の取決めに参加していた。なお、グルジアは93年12月にCISに加盟しているが、その後「経済同盟」への参加を決めたものとみられる。
- (6) *Inside Central Asia*, April 11-17, 1994.
- (7) アルメニアもCIS設立当初からその正式加盟国であった。
- (8) Исполнительный комитет Межгосударственного совета Республики Казахстан, Кыргызской Республики и Республики Узбекистан, *Сборник основных документов и материалов*, Алматы, 1996, С. 3.
- (9) コーゾイレフの外交方針の変化や、ロシア系住民をめぐるロシア国内の議論については、横手 [1994] を参照。
- (10) *Независимая газета*, 2 марта 1996.
- (11) 1964年、トルコ、イラン、パキスタンが地域開発協力機構を設立、85年に経済協力機構に改組された。
- (12) *Независимая газета*, 30 марта 1996.
- (13) *Независимая газета*, 1 апреля 1997; *Независимая газета*, 4 апреля 1997.
- (14) *Независимая газета*, 17 мая 1997.
- (15) *Независимая газета*, 10 апреля 1997.
- (16) “Информация о визите президента Республики Казахстан Н. Назарбаева в Российскую Федерацию 28 и 29 марта 1994 г.,” *Казахстан и мировое сообщество*, № 2, 1995, С. 108. ナザルバエフはこの構想をロンドンの王立国際問題研究所で初めて発表し、その後3月にモスクワ大学の講演で詳細を語った (Назарбаев [1996 b, 103-104])。
- (17) *Казахстанская правда*, 7 июня 1994.
- (18) ロシア語ではしばしば、「ロシア語を話す住民」あるいは「同胞」という表現が使われ、民族としてのロシア人以外をも含む。非地元民族でロシア語を母語とする人々は、言語等の問題に関して共通の立場をとることが多い。これに関する詳しい分析はMelvin [1994] を参照。
- (19) “Информация о визите президента Республики Казахстан Н. Назарбаева в Российскую Федерацию 28 и 29 марта 1994 г.,” С. 108.
- (20) *Казахстанская правда*, 7 июня 1994.
- (21) なお西村 [1997, 14] は、CIS諸国間の経済統合が達成された場合、その効果としては規模の経済の回復が期待できるが、他方ではこの動きは先進的市場における低い競争力を固定化する危険があると指摘している。
- (22) 1997年9月24日、筆者が行ったインタビューによる。現在、執行委はキルギスタンの首都ビシュケクにあり、議長もキルギスタンから選出されている。一方、ナザルバエフ大統領はその著書のなかで「中央アジア連合」をしばしば使っているが、ここにも各国の「単一経済圏」の理解に対する微妙な差が

現れている。

- (23) Russian Public TV, January 24, 1998, quoted by BBC Monitoring, January 25, 1998.
- (24) 1995年1月のスウェーデン、フィンランド、オーストリアの新規加盟以前の配分。なお特定多数決の場合、法案可決には54票が必要とされた。
- (25) *Независимая газета*, 16 февраля 1996.
- (26) *Независимая газета*, 20 мая 1997.
- (27) *Казахстанская правда*, 23 октября 1997.
- (28) 『朝日新聞』1997年10月24日。
- (29) *Независимая газета*, 21 мая 1997.
- (30) Interfax News Agency, January 6 and RIA News Agency, January 6, quoted by BBC Monitoring, January 6, 1998/Turkmen Television First Channel, January 6, quoted by BBC Monitoring, January 7, 1998.
- (31) A国のB国に対する輸出結合度の高さは、A国の輸出能力あるいはB国の輸入能力に比して、A国の輸出がB国に傾斜・集中していることを示し、そのため両国の市場間には地理的近接性や産業の補完性があると見なすことができる。詳しくは西村 [1997, 6] を参照。
- (32) *Независимая газета*, 27 февраля 1996.

〈参考文献〉

〈ロシア語〉

- (1) Абазов, Рафис [1996] “Дезинтеграция экономики Центральной Азии в постсоветский период,” *Мировая экономика и международные отношения*, No 2, С. 99-105.
- (2) Ахмеджанов, Аскар и Алма Султангалиева [1995] “Идея Евразийского союза для СНГ и Казахстана,” *Казахстан и мировое сообщество*, No 1, С. 26-39.
- (3) Барановский, В. [1996] “Россия и ее ближайшее окружение: конфликты и усилия по их урегулированию,” *Мировая экономика и международные отношения*, No 1, С. 34-48.
- (4) Виноградова, Людмила [1995] “Экономическая интеграция в СНГ и опыт Третьего мира,” *Мировая экономика и международные отношения*, No 9, С. 65-74.
- (5) Дитер, Гериберт (Dieter, Heribert) изд. [1995] *Региональная интеграция в Центральной Азии*, Берлин: Германский фонд международного развития.

- (6) Жаксыбекова, Шолпан [1994] "Новые государства Центральной Азии: состояние и перспективы экономического развития," *Казахстан и мировое сообщество*, No 1, С. 54-79.
- (7) Кошанов, А. К. и В. К. Казбеков [1994] "Структура экономики Казахстана в новой системе интеграции государств Центральной Азии," *Общество и экономика*, No. 3/4, С. 28-38.
- (8) Назарбаев, Нурсултан [1996 а] *Пять лет независимости*, Алматы: Казакстан.
- (9) — [1996 б] *На пороге XXI века*, Алматы: Өнер.
- (10) Межгосударственный статистический комитет Содружества Независимых Государств (Статкомитет СНГ) [1996] *Содружество Независимых Государств в 1995 году: Статистический ежегодник*, М.: Статкомитет СНГ.
- (11) Токаев, Касымжомарт [1997] *Под стягом независимости: Очерки о внешней политике Казахстана*, Алматы: Білім.
- (12) Фомин, Сергей [1997] *Экономические отношения Украины со странами СНГ и странами Европы* (「スラブ・ユーラシアの変動」領域研究報告輯No. 38) 北海道大学スラブ研究センター.
- (13) Шурубович, А. [1993] "Проблемы создания координационных экономических органов СНГ," *Внешняя торговля*, No. 5, С. 10-14.
〈英 語〉
- (14) Dawisha, Adeed & Karen Dawisha eds. [1995] *The Making of Foreign Policy in Russia and the New States of Eurasia*, Armonk, NY: M.E.Sharpe.
- (15) Dieter, Heribert [1996] "Regional Integration in Central Asia: Current Economic Position and Prospects," *Central Asian Survey*, Vol. 15, No. 3/4, pp. 369-386.
- (16) Kasenov, Umirserik [1997] "Problems of Cooperation and Integration in Central Asia," *Central Asia Monitor*, No.6, pp.15-16.
Melvin, Neil [1994] *Forging the New Russian Nation: Russian Foreign Policy and the Russian-Speaking Communities of the Former USSR*, Discussion Paper 50, London: The Royal Institute of International Affairs.
- (18) Michalopoulos, Constantine & David Tarr [1997] "The Economics of Customs Unions in the Commonwealth of Independent States," *Post-Soviet Geography and Economics*, Vol.38, No.3, pp.125-143.
- (19) Rumer, Boris [1996] "Disintegration and Reintegration in Central Asia: Dynamics and Prospects," in B. Rumer ed., *Central Asia in Transition: Dilemmas of Political and Economic Development*, Armonk, NY: M. E.

Sharpe. pp. 1-66.

- (20) Sadri, Houman [1997] "Integration in Central Asia: From Theory to Policy," *Central Asian Survey*, Vol.16, No.4, pp.573-586.
 - (21) Usenova, Zhaniya & Scott Horton [1996] "New Customs Union Leads Kazakhstan to Liberalize Import/Export Restraints," *Central Asia Monitor*, No.4, pp.30-36.
 - (22) Webber, Mark [1997] *CIS Integration Trends: Russia and the Former Soviet South*, London: The Royal Institute of International Affairs.
 - (23) Zviagelskaia, Irina [1995] *The Russian Policy Debate on Central Asia*, London: The Royal Institute of International Affairs.
- 〈日本語〉
- (24) 井沢正忠 [1993] 「CIS再生の可能性——経済同盟の発足を中心に」(『海外事情』第12号) 87～101ページ。
 - (25) 岩城成幸 [1995] 「中央アジア諸国の対外経済関係と地域協力の可能性——『中央アジア(シルクロード)経済圏』は成立するか——」(『レファレンス』第6号) 83～117ページ。
 - (26) 岩崎一郎 [1997] 「体制移行期におけるロシア・中央アジア諸国間分業関係の経路依存性: 試論」(『スラヴ研究』第44号) 181～205ページ。
 - (27) 菅野哲夫 [1997] 『CIS諸国の経済・金融関係』(「スラブ・ユーラシアの変動」領域研究報告No.45) 北海道大学スラブ研究センター。
 - (28) ラシッド, アハメド (Rashid, Ahmed) [1996] 『よみがえるシルクロード国家——中央アジア最新事情』(坂井定雄・岡崎哲也訳) 講談社。
 - (29) ディーネシュ, レスリー (Dienes, Leslie) [1995] 「ソ連の後継国家——地理的關係と経済的展望」(田畑伸一郎訳) (望月喜市・田畑伸一郎・山村理人編『講座スラブの世界第6巻 スラブの経済』弘文堂) 345～372ページ。
 - (30) 西村可明 [1997] 「旧ソ連・東欧諸国をめぐる経済関係の動向」(『経済研究』第48巻第1号) 1～14ページ。
 - (31) 浜矩子 [1995] 『最新EU経済入門——迷走するマーストリヒト後の欧州』日本評論社。
 - (32) 松井弘明 [1996] 「ロシアのCIS統合政策」(『外交時報』1328号) 18～29ページ。
 - (33) 横手慎二 [1994] 「政治体制の変容とロシア外交——『近い外国』への政策を中心にして」(『ロシア研究』第19号) 42～61ページ。

(資料1)

カザフスタン共和国、キルギス共和国および ウズベキスタン共和国の単一経済圏の創設に関する条約

カザフスタン共和国、キルギス共和国およびウズベキスタン共和国（以下「条約締結国」）は、

〔条約締結国のあいだでそれぞれ締結された〕二国間の友好協力相互援助条約にのっとり、

1994年1月10日にカザフスタン共和国とウズベキスタン共和国のあいだで調印された単一経済圏創設条約、および1994年1月16日に調印されたキルギス共和国の上記の条約への参加に関する決定に基づき、

各国国民が有する歴史的共通性に基づき、善隣関係の全面的な発展と強化を希求しつつ、

経済改革の実施、市場関係の発展および効果的かつ互恵的な経済関係の構築において、共同の行動をとる必要性があることを考慮し、

カザフスタン共和国、キルギス共和国およびウズベキスタン共和国の経済統合発展・強化に関する共同プログラム（1994～2000年）の実現のため適切な条件を創出することをめざし、

商品、サービス、資本および労働力の自由な移動に基づいた共同経済圏の形成と発展、並びに経済主体の直接的関係の強化について、それらの客観的必要性を認識し、

国民経済の安定化および各国の豊富な天然・鉱物資源のより効果的な利用のため、国家間の経済協力が重要な役割を担っていることを認め、また独立国家共同体経済〔同盟〕創設条約の諸規定を実現するための措置をとる必要性を認めつつ、

カザフスタン共和国、キルギス共和国およびウズベキスタン共和国は単一経済圏の創設について合意した。

〈第1条〉

カザフスタン共和国、キルギス共和国およびウズベキスタン共和国の単一経済圏は、カザフスタン共和国、キルギス共和国およびウズベキスタン共和国の経済統合強化に関する共同プログラム（1994～2000年）を実施する目的で創設され、商品、サービス、資本および労働力の自由な移動を前提とし、金融・決済、予算、税制、価格、関税および通貨に関する政策の一致を保障する。

〈第2条〉

条約締結国は、権利の平等、内政不干渉、相互義務の誠実な遂行の諸原則、および国際法によって承認されているその他の規範にのっとり、友好国として相互の関係を構築する。

〈第3条〉

条約締結国は、単一経済圏の創設にあたり、資本と労働力の自由な移動のために必要な法的・経済的・組織的条件を整え、貨物および旅客の効果的輸送をめざし、運輸部門の発展のため一致した政策を実行し、

独占防止メカニズムなど、健全な競争のための条件を整備し、

相互の貿易において、[各国の] 国内市場の統合を考慮して形成された自由価格（合意価格）を適用し、自国市場における商品（サービス）の購入を制約する一方的な行動を許容せず、

経済主体のあいだの直接的経済関係の発展を保障し、生産協同組合の発展のため適切な条件を整え、

合併企業および優先的部門における生産企業連合の創設、商業・金融機関網の発展を促進し、

相互の投資のため平等な経済的条件を保障し、投資政策の調整（相互の利益にかなう分野への外資および融資の導入を含む）を行い、投資家の権利と利益を擁護する有効なメカニズムを構築する。

〈第4条〉

条約締結国は、自由貿易の条件を整えるため以下のことが必要であるとする。

関税を廃止し、税、通関手数料その他の制限を順次統一させる。

税関手続きの簡略化。

税関法の一致、税関統計の記録のための文書形式の統一。

貨物・旅客の輸送に対する関税率を段階的に近づける。その際、通過の自由の原則および関税・非関税規則を遵守する。

カザフスタン共和国、キルギス共和国およびウズベキスタン共和国国民が条約締結国の関税国境を通過する際、武器、麻薬、向精神薬、外貨・外貨建て有価証券および文化財を携行していることを示す十分な根拠がある場合を除き、その荷物および手荷物に対する税関検査を廃止する。

〈第14条〉

本条約の規定を承認する他のCIS諸国は、条約締結国の同意を得て、本条約に参加することができる。

1994年4月30日, [キルギスタンの] チョルポン・アタで, カザフ語, キルギス語, ウズベク語およびロシア語の4原本によって締結, すべての原文は同じ法的拘束力を有する。

[第5～13条, 第15・16条および3カ国大統領の署名は省略]

- (注) 省略は筆者による。なお [] は筆者による補足を指し, () は原文中にかっこがある場合および訳出の便宜上使用した。。
- (出所) Исполнительный комитет Межгосударственного совета Республики Казахстан, Кыргызской Республики и Республики Узбекистан, *Сборник основных документов и материалов*, Алматы, 1996, С. 7-11.

(資料2)

ベラルーシ共和国、カザフスタン共和国、キルギス共和国および
ロシア連邦の経済・人文分野における統合強化に関する条約

ベラルーシ共和国、カザフスタン共和国、キルギス共和国およびロシア連邦（以下「条約締結国」）は、

歴史的に形成された諸国民の絆と、さらなる統合と全面的な接近を望む諸国民の希求に基づき、

各国の物的・知的可能性を協力して活用する必要性を認識し、

条約締結国の独立、主権および領土保全を認め、

各国が独立国家共同体に加盟しており、その枠内で統合を進める用意があることを確認しつつ、

国際法によって承認されている規範と原則にのっとり、

以下のことについて合意した。

〈第1条〉

統合された諸国家の共同体を将来的に結成する目的を掲げつつ、条約締結国は経済、科学、教育、文化、社会その他の分野における段階的な統合の強化のため、共に努力することを決定した。また、条約締結国は各国の主権を守り、権利の平等、相互利益、条約締結国間の国境不可侵、内政不干渉の諸原則を遵守する。

〈第2条〉

統合の主な目的は以下の通りである。

生活環境の絶え間ない向上、個人の権利および自由の擁護、社会的進歩の達成。

各国における着実な民主的發展の保障。

単一経済圏の結成。これは、商品、サービス、資本および労働力の共同市場を効果的に機能させ、輸送、エネルギーおよび情報の単一システムを発達させることを目的とする。

国民に対する社会的保護の最低基準の制定。

教育、科学および文化を等しく享受する機会の創出。

〔各国〕法の統一。

外交政策における方針の統一、国際社会におけるしかるべき地位の確保。

条約締結国の国境の共同防衛、犯罪とテロリズムの撲滅。

〈第3条〉

条約締結国は、実施する経済改革の主要方針、段階および期間を一致させ、共同市場を機能させるために必要な前提条件を整え、自由な経済活動のために適切な条件を各国の経済主体に等しく保障する。

条約締結国はいずれの国においても、各国法にのっとった資産の購入、所有、利用および運用に関して、平等な権利を保障する。

条約締結国は、民法および国家による経済調整に関して、規範となる統一した法的基盤を制定する。

〈第4条〉

条約締結国は、価格形成政策を一致させ、それによって各国の経済主体に対する価格面での差別を排除するとともに、国内市場において形成された自由価格（合意価格）を適用する。

条約締結国は1996年中に、共同の管理システムによる単一関税地域の形成を終了する。

〈第5条〉

条約締結国は、構造政策を一致させる。すなわち、各国経済の相互補完性に基づき、また合理的分業の長所を最大限に利用し、鉱工業・農業コンプレックスを共同で育成する。

〈第6条〉

条約締結国は、生産協同組合の発展および生産への投資奨励のための国家支援について、共同で政策を立案し実行する。それには、特別のプログラムおよびプロジェクトに対する補助金の供出、共通の利益にかなう施設の建設が含まれる。また条約締結国は、多国籍企業の創設を奨励する。

〈第7条〉

条約締結国は、融資および通貨・金融政策をより一致させるよう一貫して努め、効果的な決済システムを構築する。

条約締結国は、初期段階においてはインフレの大幅な抑制、各国通貨の為替レート安定化、各国通貨の完全な交換性の確保を実現し、また条約締結国の住民に対し各国通貨の為替市場への平等な参加を保障する。

条約締結国は、その後の段階において、銀行活動の統制に関する基準とその適用を統一し、統合が一定の段階に達した場合、単一の通貨を導入する。

〈第17条〉

本条約の目的を達成するため、条約締結国は統合を推進するための組織を共同で創設する。それらは、国家間評議会、統合委員会および議会間委員会である。

上記の組織はすべて、本条約およびしかるべき規定によって定められた権限の範囲内で活動する。

〈第27条〉

本条約には、その目的と原則を共有し、本条約が定める義務を完全に負うその他の国々が参加することができる。

条約締結国は、独立国家共同体の枠内における多様なレベルの統合の可能性を認め、政治・経済その他の分野におけるより進んだ統合を保障する二国間ないし多国間の協定を調印することができる。

[第8～16条, 第18～26条, 第28条および4カ国大統領の署名は省略]

[1996年3月29日, ベラルーシ語, カザフ語, キルギス語, およびロシア語の4原本によりモスクワで締結]

(注) 省略は筆者による。なお〔 〕は筆者による補足を指し、() は原文中にかっこがある場合および訳出の便宜上使用した。

(出所) *Российская газета*, 2 апреля 1996.